フランスにおける憲法規範の 私人間適用をめぐる考察

齊 藤 笑 美 子*

はじめに

- I 司法裁判所による憲法の適用
 - II 現代フランスにおける憲法規範の性格
- おわりに

はじめに

憲法上の人権規定の私人間効力をめぐって、外国を参照しての活発な議論が近年続いている。ドイツを参照する基本権保護義務論、アメリカ合州国を参照するステイト・アクションに加えて、フランスを参照した無効力説の再評価が、議論の活況を後押ししてきた感がある¹⁾。

ところで、日本と大きく異なる裁判制度、独自性のある違憲審査など、立憲主義の在り方において、日本とフランスの径庭は初めから大きい。さらに相次ぐ憲法改正、そして憲法改正をも誘発しているヨーロッパ統合の進展による国内法とヨーロッパ法の錯綜によって、現代フランスの人権保障は、少なくとも外国人の目から見て相当にユニークで分かりにくいものになっているように思われる。およそ全ての外国法研究に言えることではあるが、フランスを対象とする研究から日本法にとっていかなる示唆を引き出すのか注意を要するところである。

外国の理論や実践を日本国憲法の解釈に結び付けようとする時には、日本国憲法の解釈体系との理論的整合性をクリアーする必要があるばかりではなく、法解釈が解釈者の実践という側面を伴う限りは、当該理論や実践が参照国でおかれて

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第9巻第3号2010年11月 ISSN 1347 - 0388

※ 茨城大学人文学部准教授

1) フランスを参照した無効力説といているのは、高橋和之「『憲法上の人権』の効力は私人間に及ばない」『ジュリスト』1245号（2003）137頁。

いる社会的コンテキスト及び日本とのその異同を意識した価値判断がなされなければならないはずである。そしてそのためには当該参照国の法秩序の理解をできるだけ正確に行う必要がある。

フランスにおける憲法と民法の関係については、「フランス・モデル」に基づく無効力説の再評価を契機として、革命期を中心とする憲民関係の理論面をめぐる論争がおこなわれてきた²⁾。本稿は、「フランス・モデル」をめぐる理論面の論争に直接かかわるものではなく、私人間の人権保障のあり方の一類型として現代フランスを見る上で留意が必要な点を挙げて、若干の検討を行おうとするものである。特に、判例の検討を通じて、憲法規定の私人間適用という問題のたて方をして現代フランスの実定法をみたときに、私人間の法関係において憲法が一定の役割を果たしていることを述べたいと思う。

ところで、フランスにおける人権保障のあり方の解明は、特に公的自由(libertés publiques)の研究を通して浦田一郎先生が取り組んでこられた課題である³⁾。本稿では、その現代的な展開を扱ってみたい。

まず、“憲法上の人権規定が私人間に適用されるか”という問いの設定自体が日本の議論の文脈に引きつけ過ぎたものであることを予め断っておきたい。だが、ここではあえてそのような問題設定をした上で検討を進めておき(Ⅰ)、後に改めてこの問いをとらえ返し、他の要素と合わせて検討してみたい(Ⅱ)。

I 司法裁判所による憲法の適用

まず、フランスでは憲法上の人権規定の私人間効力についてどのような立場がとられているのかを考える。結論から述べてしまうと、フランスには私人間にも人権の効力を認めるべきだというような議論が無く、『無適用説』を前提にして

2) 注1を端緒として、高橋和之「私人間効力論再訪」『ジュリスト』1372号(2009)148頁、水林彪「近代民法の本源的性格」『民法研究』5号(2008)1頁、同「近代憲法の本源的性格」戒能=榊澤『企業・市場・市民社会の基礎法的考察』(日本評論社、2008)、同「憲法と民法の本源的関係」『憲法問題』21号(2010)7頁、山元一「〈法構造イメージ〉における憲法と民法」『法学セミナー』646号(2008)12頁、糠塚康江「『憲法と民法』関係論」『憲法問題』21号(2010)31頁。

3) 浦田一郎『立憲主義と市民』(信山社、2005)の第二部「立憲主義」の各論考。

いる」⁴⁾という見方は、少なくとも90年代以降のフランスの学説や実定法の状況からは乖離しているのではないと思われる。2008年の憲法改正を経て事後的違憲審査が導入されたことにより、今後大きな変化が予想されるが、事後的違憲審査の導入以前の学説と判例を本稿では対象にしている。

1. 市民社会の憲法—*Droit constitutionnel civil*

日本においてフランスの私人間の人権保障の問題を扱った論考は、米独のそれに比べて圧倒的に少数である。しかしながらそのような稀な過去の論考の中でも、公的自由が私人による侵害に対しても保護されることを主張するJ.Riveroの学説が度々紹介されてきた⁵⁾。さらに、私人が憲法の保障する基本権に拘束される者に含まれるということこそがフランスの基本権論の前提にあるという指摘もされて久しいところである⁶⁾。

このような見方は公法学の百科事典とされる*Juris-Classeur Administratif*を紐解いても確認することができる⁷⁾。「市民社会の憲法 (*droit constitutionnel civil*)」という項目の下位区分である「私人間関係 (*rappports entre particuliers*)における憲法の直接適用」という項目を見てみよう。

「憲法によって保障された権利は社会と私人の関係だけでなく、私人間の関係をも規律する。」それが意味するのは、「まず、社会はこれらの権利を侵害するような仕方でも個人間の関係を組織してはならない。そして、諸個人が対立する争訟の解決の際にこれらの権利の尊重を援用することができる」ということであり、さらにこのことは、「私人が、通常裁判所における他の個人に対する争訟におい

4) 前掲高橋(注1)137頁。

5) 上村貞美「フランスにおける私人間の人権保障」『香川大学一般教育研究』16号(1979)25頁、同『現代フランス人権論』(成文堂、2005)4頁以下、北川善英「フランスにおける私人間の人権保障(1)」『横浜国立大学人文紀要』33号(1987)43頁。フランスの司法裁判所による憲法規範の適用を扱ったものとして、中村睦男「フランス法における人権の保障」『公法研究』38号(1976)211頁、高作正博「フランスにおける表現の自由の私人間適用」『上智法学論集』38巻2号(1994)223頁。

6) 樋口陽一「憲法・民法90条・『社会意識』」『日独憲法学の創造力上巻』(信山社、2003)148頁以下。

7) 電子版を閲覧した。「*Droit constitutionnel civil*», *J.-Cl. Administratif*, Fasc.1449, n° 22 et 23. 該当する記述は、70年代から90年代初めまでの学説に基づいて執筆されている。

て、憲法に確立された基本権の侵害を主張するために憲法のテキストに依拠することができるということも意味する。」「基本権が、[行政行為に対してだけでなく] 私人間関係に適用されるかは争いがある」という留保もされているが、「無適用」の立場が疑いなくとられているということはなく、少なくとも日本と同じように争いがあるのである。

さらに、「フランスでは一定の憲法原則の直接適用は、自由が、他者を害しない全てのことをなし得ることにあると定める1789年人権宣言4条から引き出すことができる」とされ、「憲法規範や憲法原則の契約への適用は憲法規定が公序であるということから生じる」と述べられている。あえて日本の学説風にいえば、「直接適用」に近い理解すら示されているように思う。

2. 司法裁判所が適用する憲法

司法系統の最高裁判所である破毀院は、憲法規範・原則を適用することができる。このような適用は、他の国内規範や国際規範と組み合わせて、当事者が提起する破毀申立事由への応答として行われているという⁸⁾。さらに破毀院で争われるものであっても、国家が一方当事者となるもの、日本では憲法が適用されること自体は疑問視されないであろう刑事裁判の場合もある。そのようなケースを除き、日本で私人間の争いと観念できるようなものは限られてはくるが、それでもかなりの数に上る。

(1) 破毀院

憲法規範を私人間の紛争に適用するという場面には、破毀院社会部が最も多く直面することになる。憲法規範及び憲法原則が適用された例として挙げられているものをここで取り上げたい⁹⁾。

・団結権

破毀院社会部は団結権の保障に関して憲法規範に依拠した判断をいくつか下し

8) Régis de Gouttes, « L'application de la Constitution par la Cour de cassation : aspects généraux et perspectives de droit civil », in G. Drago (dir.) *L'application de la constitution par les cours suprêmes*, Dalloz, 2007, p. 66.

9) 前掲De Gouttes論文に取り上げられている裁判例を整理している。

ている。

①2001年5月29日の判決¹⁰⁾において、労働法典の他に、1946年憲法前文6項、人権宣言1条、5条、6条を冒頭に挙げて、「憲法的価値を持つ平等原則は、使用者が、労働協約や集団協定 (accord collectif) を締結しているか否かに応じて、代表的組合 (syndicat représentatif) に補助金を出し、そうでない組合には出さないということを許すものではない」と言明し、使用者が代表的組合を特権的に扱う協定は無効ではないとした原判決を破毀している。

②同様に集団的労使関係における平等が問題になった事例では、やはり1946年憲法前文6項、人権宣言1条、5条、6条と労働法典に依拠し、「平等原則は、憲法的価値を持つ原則であり、裁判官はこれを適用しなければならない」とし、使用者が代表委員の選出について組合間で異なる扱いをすることを禁じているとした¹¹⁾。

③代表組合の資格に関する争いでは、「共和国憲法が保障する権利と自由の尊重において、団結権の行使はあらゆる企業で認められている」として、職員規程の文言は他の組織が代表性を認めさせることを妨げないとの解釈を示した¹²⁾。

・ストライキ権

①ストライキ権は、破毀院が憲法規範から導くことが多い権利である。悪天候のために就業拒否をした労働者が解雇された例では、就業拒否をストライキであると認め、1946年憲法前文の帰結としてストライキ権は憲法的価値を持つ権利であると述べた上で、直接的には労働法典L521-1条に反する当該解雇を無効とした控訴院判決を追認している¹³⁾。

②労働協約で定められた予告期限を守らないでストライキを行った労働者の解

10) Cass. soc. *Bull. civ.* 2001, V. n° 185.

11) Cass. soc. 5 mai, 2004, *Bull. civ.* 2004, V. n° 119.

12) Cass. soc. 23 novembre 2005, *Bull. civ.* 2005, V. n° 341. この事件の一方当事者はフランス国鉄 (SNCF) であり、純粋な私企業ではないが、この判決の基本は私企業でも何ら変わらないと思われる。

13) Cass. soc. 2 février 2006, *Bull. civ.* 2006, V. n° 53. 同趣旨の例 : Cass. soc. 12 décembre 2000, *Bull. civ.* 2000, V. n° 414. 急速審理手続において、スト中の労働者をかりだすことを認めた決定を1946年憲法前文などに反するとした例 : Cass. soc. 25 février 2003, *Bull. civ.* 2003, V. n° 62.

雇が争われた時には、「法律だけが、憲法によって認められた被用者のストライキ権の行使を制限したり規制したりすることが出来るのであって、労働協約はそれをすることが出来ない」と述べ、労働者側の損害賠償請求を認容している¹⁴⁾。

③ストライキに対抗した工場閉鎖が、恣意的で「憲法によって認められた権利」を「被用者から奪った」とする労働審判所の判断に追従して、破毀院が損害賠償を認めた例もある¹⁵⁾。このケースは直接に憲法規範を適用した原審の判断を確認しており、ストライキ権の行使について依拠できる法律がない時は、このように直接的に憲法規範に依拠することもあることを示した。

このように団結権やストライキ権については、破毀院社会部は憲法規範を引いて私人間に適用するという姿勢をはっきり見せており、これらの権利の私人間適用は疑いようがない¹⁶⁾。ストライキ権の行使の枠組は、基本的に法律によって定められるが、破毀院は、法律がある場合でも憲法規範に言及し、法律がない場合には、直接憲法上の権利を私人間に適用することも認めている。というわけで、憲法規範は、立法者に法律制定義務を課すということにとどまらず、労使合意や使用者の行為をサンクションする根拠となっていることが確認できる。

さらに、憲法の適用は、団結権やストライキ権といった集団的労使関係に限られるものではないということも付け加えなければならない。

・労働の自由

1946年憲法前文を掲げた判決の中で、パートタイムの外交販売員に課される排他的な職務専念義務条項は「労働の自由」を侵害するとされた例がある¹⁷⁾。

14) Cass. soc. 7 juin 1995, *Bull. civ.* 1995, V, n° 180. 欠勤を理由とする解雇を認める労働審判所の判断が、憲法で認められた権利であるストライキ権の行使にあたるという当事者の主張にこたえておらず、1946年憲法前文などに違反するとされた例：Cass. soc. 13 novembre 1996, *Bull. civ.* 1996, V, n° 379.

15) Cass. soc. 27 juin 1989, *Bull. civ.* 1989, V, n° 470.

16) 私人間の紛争において何が憲法に反するとされる時、法律審である破毀院の判決においては、特定の私人がではなく「原審の判断が憲法規範を侵している」という形式をとることになる。しかしこれは、下級審が該当する憲法規範を適切に私人間の紛争に適用して解決すべきだったということの意味するので、結局は私人間における憲法規範の適用を前提にしている。

17) Cass. soc. 11 juillet 2000, *Bull. civ.* 2000, V, n° 277.

・精神的自由権

表現の自由や信教の自由のような精神的自由権も、一応は私人間への適用が前提とされている。ただ、これら権利に言及されたからといって、形勢が一挙に変わるというのではなく、他の事情と考慮された上で結論が出される。

①信教の自由が問題になったものとして、宗教的信念から豚肉とは接したくないという被用者が、食品店の肉屋のコーナーに配属され2年が経過してから異動を願い出たが使用者に拒絶されたため働くのをやめて提訴したというケースがある。破毀院社会部は、憲法1条及び75条を掲げた上で、「使用者は被用者の宗教的信念を尊重する義務を負う」と述べた上で、このケースでは明示的条項がある場合を除き、宗教的な信念は、労働契約に含まれないという結論に達している¹⁸⁾。

②より微妙なのは被用者の表現の自由である。上司の解雇を求める手紙を使用者に送る行為は、表現の自由の通常の行使には当たらないとする判決がある¹⁹⁾。ここでは表現の自由が憲法に根拠を持つものか否かは、判決からは明らかではない²⁰⁾。

・平等原則

集团的労使関係の外側で、人種や国籍による差別が問題とされた時にも社会部は、差別を禁じる労働法典の前に1946年憲法前文を挙げ、憲法と労働法典から「何人も出自のゆえに差別の対象となつてはならないということが生じる」と述べ²¹⁾、控訴院が出自に基づく差別がなかったかどうかを検討していないとして控訴院判決を破毀している。

以上にみてきたように、破毀院は、集团的労使関係に関するケースでは積極的に憲法規範に直接的に依拠しており、個人と使用者の関係においても憲法規範を適用している。精神的自由権の場合には、憲法規範の適用が目立った働きをしているとは言えないが、判決の論理構造として「無適用」は前提とされていないこ

18) Cass. soc. 24 mars 1998, *Bull. civ.* 1998, V, n° 171.

19) Cass. soc. 28 avril 1994, *Bull. civ.* 1994, V, n° 159.

20) 労働条件についての表現の自由は、職場において、就業時間内に集合的会合においてのみ行使されるとしている。使用者との関係における表現の自由については、cf. Cass. soc. 28 avril 1988, *Bull. civ.* 1998, V, n° 257. 前掲高作（注5）。

21) Cass. soc. 8 avril 1992, *Bull. civ.* 1992, V, n° 256 et 10 février 1998, *Bull.* 1998, V, n° 78.

とは確認できるだろう。

(2) 控訴院・大審裁判所

次に、より積極的に憲法規範を適用しているといわれる下級裁判所を見てみよう。いくつかの判決は、憲法的価値を持つ諸権利の調整という役割をはっきりと自らに課している。

・表現の自由と他の権利の調整

①実業家として知られるある著名人に対する辛辣な内容の記事の差し止めなどが求められた急速審理手続で、パリ控訴院は、「発行禁止や差止の請求は、憲法的価値を持つ原則である表現の自由と個人の基本権の尊重に照らして考慮されなければならない」²²⁾と述べて、憲法的価値を持つものも含め、私人間で対立する諸権利の調整者としての自らの立場を明確にしている。

②1991年に再びパリ控訴院は、大型店舗で流される盗難防止のサブリミナルメッセージに関するラジオ番組が問題となった事件で「表現の自由という憲法的価値を持つ原則の尊重」と「個人の基本権」の調整を行う姿勢を打ち出している²³⁾。

③同じくパリ控訴院の判決で、所有者は自らの財産の商業目的の複製を禁じる絶対的な権利を持ち、この権利はその濫用以外の限界を持たないが、その濫用は人権宣言11条違反となりうるとするものがある²⁴⁾。権利濫用という民事法の概念が、表現の自由と財産権という「2つの憲法原則の間の調整のメカニズムとして使われた」と評されている²⁵⁾。

④無罪推定の原則が、私人の表現の自由にも課されるとした控訴院判決もある²⁶⁾。この判決は、「人権宣言11条とヨーロッパ人権条約で想起されているあらゆる個人の無罪推定への基本的権利」がプレス表現の自由を制約するという構造になっている。無罪推定への権利と裁判官による訂正命令は、すでに民法典9-1条に定めがあるので法律によって保障されており、これに言及するだけで事

22) CA Paris, 26 février 1989, *Gaz. pal.* 1989, J. p. 221.

23) CA Paris, 18 novembre 1991, *D.* 1992, inf. rap. p. 70.

24) CA Paris, 12 avril 1995, *D.* 1995, Flash, n° 4.

25) *J-cl. Adm.* Fasc. 1449, n° 25.

26) CA Toulouse, 5 juillet 1993, *D.* 1994, p. 382, note J. Ravanas.

件を処理できそうなものである。しかし、プレス表現の自由に対抗させるためなのか、あえて人権宣言11条が無罪推定の権利の根拠として言及されている。

⑤「HIV陽性」という文字の入った匿名の身体を使ったベネトンの広告に対して、自身もHIV陽性である人達が損害賠償などを求めたケースがある。パリ大審裁判所は、思想や意見を自由に表明する権利は、憲法前文によって保障される本質的な権利であるとしつつ、濫用をその権利の限界とした。つまり、憲法上の権利の濫用が私人間であり得ると考えたわけである。そして、広告はAIDS患者の大義のためであるという広告制作側の言い分を認めず、損害賠償請求を認容している²⁷⁾。この事件では特定個人に対するプライバシー侵害などが認定されたわけではない。言明されてはいないが、裁判所はやはり憲法上の原則である尊厳(dignité)と表現の自由の調整をはかったと評されている²⁸⁾。

・住居への権利(droit au logement)

興味深い展開をしたのが、住居への権利である。住居への権利は憲法ブロックの中に明文で保障されていないが、憲法院は、「全ての人々がしかるべき住居を持つ可能性」は、憲法的価値を持つ目的(objectif de valeur constitutionnelle)であるとした²⁹⁾。憲法的価値を持つ目的の実現方法は立法者にゆだねられており、裁判規範として直ちに機能することは予定されていないはずである。しかし、この憲法院判決の直後から、住居への権利を基本権に格上げし、財産権との調整をはかろうという大審裁判所や控訴院の一連の判断が現れたようである³⁰⁾。

この場合のように、憲法院による憲法解釈が司法裁判所にどのように影響しているかを検討することも、フランスの人権保障システムの中での憲法規範の役割を考える上で本来は必要なことであるが、本稿では立ち入らない。

以上、司法裁判所が憲法規範に依拠している例を具体的に挙げた。憲法規範に言及しているかという形式的基準によって判例を羅列的に取り挙げたので、憲法

27) TGI Paris, 1er février 1995, *D.* 1995, p. 569, note B. Edelman.

28) *J.-cl. Adm.* Fasc. 1449, n° 25.

29) Déc. n° 94-359 DC, cons.7.

30) Cités par J.-C. Oderzo, « Le droit au logement dans les Constitutions des États membres », *RIDC.* 4-2001, note 18, p. 916.

規範が実際にいかなる法的役割を果たしているかの検討は行っていない。憲法規範が言及されているとしても、それが私人間の人権保障において積極的な結論を導く役割を果たしているとは言えないかもしれない。また、最高裁である破毀院が憲法に直接的に言及するというのは、労働基本権を除けば稀である。しかし、少なくとも憲法規範に言及する各司法判断においては、裁判所が憲法規範の対公権力性を厳格に保っているようには見えず、思想的に無適用は前提とされていないということは述べておきたい。

II 現代フランスにおける憲法規範の性格

先述したように「憲法の人権規定が私人間に適用されるか」という問いは、豊富な人権のカタログと司法裁判所の違憲立法審査権を前提とする日本国憲法の解釈にひきつけたものであり、これをフランスに投影することは本来あまり有益ではないだろう。以下、さらなる検討を要する点を試みに挙げておきたい。

1. 私人間に適用されるのか／憲法が適用されるのか

「憲法の人権規定が私人間に適用されるのか」という日本風の問題意識をフランスにおいて辿ろうとすると、その試みは「憲法の人権規定が通常裁判所で適用されるのか」という問題意識に包摂されうる。つまり、憲法規範の「私人間への適用」が問題なのではなく、通常裁判所における「憲法規範の適用」そのものが俎上に上ってしまうという具合である。これは法律による人権保障を「伝統」とし、憲法の人権規範の最高法規性が実定法秩序において担保されていなかった歴史を現代フランスの議論が背負っているためであろう。

そうであるが故に、基本的に公権力を相手とする行政裁判においても、憲法規範が適用されることは自明というわけではなく、行政裁判における憲法適用の可能性は、司法裁判所による憲法適用と同じように検討されるテーマであったのではないか³¹⁾。また、司法裁判所による憲法適用というときには刑事裁判が含まれ

31) V. F. Melleray, « La Constitution, norme d'application directe par le Juge : conditions et limites » et B. Genevois, « Le Conseil d'Etat et l'application de la Constitution » in G. Drago, *op. cit.*, note 8. Cf. L. Favoreu, « Droit administratif et droit constitutionnel », *RFDA*, 1989, p. 142.

てくるが、刑事裁判における憲法の適用もまた同様に検討を要する課題なのではなかったか³²⁾。

「私人間」か「国家対個人」かという分断線が、憲法の適用において致命的なのではなく、むしろ通常裁判における憲法の適用可能性自体がより高いハードルだったとは言えないであろうか。

2. 人権の「変容」

今日のフランスの人権保障の状況は、先述したように日本には馴染みのない複数の要素によって、複雑化しているように思われる。フランスにおける私人間の人権保障を考える上で、いくつか検討を要すると思われる要素を挙げておく。詳細な検討は別の機会に行いたい。

特徴的な要素の一つとしてヨーロッパ法、特にヨーロッパ人権条約の影響は非常に大きい。その実施を監視するヨーロッパ人権裁判所は、集会の自由のような古典的な自由権についても、その行使を実質的ならしめる国家の積極的な作為義務を真正面から認めている³³⁾。そうした裁判所の下にあることが私人間の人権保障にどのような影響を与えているのかという検討が必要であろう。

さらに、近年の憲法改正にみられるフランス流の人権観も見逃せないように思う。

まずは、2005年に制定された環境憲章である。同憲章は憲法改正によって憲法典と同様の効力を与えられた³⁴⁾。環境憲章は「健康を尊重する均衡のとれた環境において生活する権利」(1条)のように、はっきりと主観的権利としての環境権を規定している。環境憲章1条が主観的権利を定め、2条がすべての人の環境保全義務を定めていることから、1条が私人間にも適用されるとあっさり述べる論者もある³⁵⁾。現代フランスの人権観が、日本で通用力のある人権の理解とか

32) D. Commaret, « L'application de la Constitution par la Cour de cassation : perspective de droit pénal » in G. Drago, *op. cit.* note 8.

33) フランスが被告となったケースではないが、例えば, Plattform « Ärzte für Das Leben » v. Austria, 21/06/1988, no. 10126/82, *series A* 139.

34) 淡路剛久「フランス環境憲章について」『ジュリスト』1325号(2006)98頁以下参照。

35) M. Prieur « Les nouveaux droits », *AJDA*, 2005, p. 1157.

なり異なることを看取できるだろう³⁶⁾。

次に、2008年の憲法改正によって、公職へのアクセスだけでなく社会経済領域でも法律がパリテ（男女同数）を促進することが憲法に定められたことがある（憲法1条2項）。むろん法律によるパリテの促進が定められたのみであって、私的集団にパリテが直接強制されるわけではない。しかし、社会経済領域という私的自治が支配するはずの領域でパリテを公序として打ち立てることになるのだとすれば、フランスにおける憲法の役割はまさに全法秩序としてのそれに近づいていることを示していないだろうか。

おわりに

事後的違憲審査の導入が、憲法と司法裁判所の関係を大きく変えていくことが予想されるが、それ以前の状況においても憲法規範の私人間適用は行われており、フランスの実定法の状況は「無適用」とは形容しえないだろう。

また、憲法の裁判規範性が問われる文脈も日本とは異なっているので注意が必要であると考え。さらに最近の憲法改正などに垣間見える現代フランスの人権観・憲法観は、日本において“伝統的”とされる人権観・憲法観とはずいぶん隔たった地点まで来ていると言わねばならないだろう。

* 本稿は、科学研究費補助金若手研究(B)「フランスにおける私人間人権保障の構造」（2009-2011年度）の成果の一部である。

36) 差別の救済を担う独立行政機関であるHALDE (Haute autorité de lutte contre les discriminations et pour l'égalité) の創設と活動も同様の意味で注目に値する。